

—事業継続計画(BCP)策定状況等に関する実態について—

テーマ別調査Ⅱでは、事業継続計画（BCP）の策定状況等の実態について調査を行った。
（調査期間：平成26年8月21日～平成26年9月5日）

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効 回答数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総 数	2,000	871	246	273	352	43.6%
製 造 業	333	185	52	60	73	55.6%
非製造業	1,667	686	194	213	279	41.2%
建 設 業	333	170	47	57	66	51.1%
運 輸 ・ 通 信 業	333	132	24	43	65	39.6%
卸 ・ 小 売 業	334	122	29	37	56	36.5%
飲 食 ・ 宿 泊 業	333	81	21	30	30	24.3%
サ ー ビ ス 業	334	181	73	46	62	54.2%

【テーマ別調査結果の概要】

【1. 事業継続計画（BCP）の策定状況について】

- ・事業継続計画（BCP）の策定状況について回答を得た871事業所のうち、BCP策定について取り組みを進めている企業の割合は合わせて22.8%（199事業所）である一方、「BCPは知っているが、BCPの策定予定はない」「BCPは知らなかった」と回答した企業は合わせて77.2%（672事業所）となった。
- ・事業所の規模が小さいほど、BCP策定の取り組みが低い状況となった。

【2. 事業継続計画（BCP）策定のメリットについて】

- ・事業継続計画（BCP）策定のメリットとしては「事業継続力の向上」との回答が最も多く、次いで「企業の社会的責任（CSR）、企業イメージ向上」、「取引先からの信用力向上」の順となった。

【3. 事業継続計画（BCP）を策定しない理由について】

- ・事業継続計画（BCP）を策定しない理由について聞いたところ、最も多かった回答は「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」となり、次いで「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」、「策定しても効果が期待できない（必要性を感じない）ため」の順となった。

【4. 事業継続計画（BCP）策定の際に必要な支援について】

- ・事業継続計画（BCP）策定の際に必要な支援は、「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」、「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」と続いた。

【5. 防災及び事業継続に対する備えについて】

- ・防災及び事業継続に対する備えについて対応策の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所が最も多かった項目は「1. 従業員の安否確認手段の確保」で、次いで「7. データのバックアップ体制の整備」、「9. 緊急時における指揮命令系統の確立」、「8. 緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備」と続き、以上の4項目で7割以上の事業所が「必要」と回答した。
- ・また、各項目において、対応策が「必要」と回答した事業所に対して当該項目の対策状況についても聞いたところ、「対策済み」と回答した事業所が最も多かった項目は「7. データのバックアップ体制の整備」であり、次いで「9. 緊急時における指揮命令系統の確立」、「1. 従業員の安否確認手段の確保」と続き、以上の3項目については約半数の事業所が既に対応策を講じている。

1. 事業継続計画(BCP)の策定状況について

ポイント

- ・事業継続計画（BCP）の策定状況について回答を得た871事業所のうち、BCP策定について取り組みを進めている企業の割合は22.8%（199事業所）である一方、「BCPは知っているが、BCPの策定予定はない」「BCPは知らなかった」と回答した企業は77.2%（672事業所）となった。
- ・事業所の規模が小さいほど、BCP策定の取り組みが低い状況となった。

○ 事業継続計画（BCP）の策定状況について回答を得た871事業所のうち、「BCPを策定済み」（8.6%）、「BCPを策定中」（3.0%）、「今後、BCPを策定する予定」（7.9%）、「防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる」（3.3%）と回答があったBCP策定について取り組みを進めている事業所の割合は合わせて22.8%（199事業所）である一方、「BCPは知っているが、BCPの策定予定はない」（23.7%）、「BCPは知らなかった」（53.5%）と回答した事業所は合わせて77.2%（672事業所）となった（図1-1、表1-1、表1-2）。

○ 従業者規模別にみると、BCP策定の取り組みを進めている事業所の割合は、20人以上の事業所で34.9%（123事業所）、5人～19人の事業所で19.8%（54事業所）、4人以下の事業所で8.9%（22事業所）であり、事業所の規模が小さいほどBCP策定の取り組みが低い状況となった（図1-1、表1-1、表1-2）。

○ 業種別にみると、製造業、非製造業ともにほぼ同じ比率になった（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 事業継続計画(BCP)の策定状況

単位:%

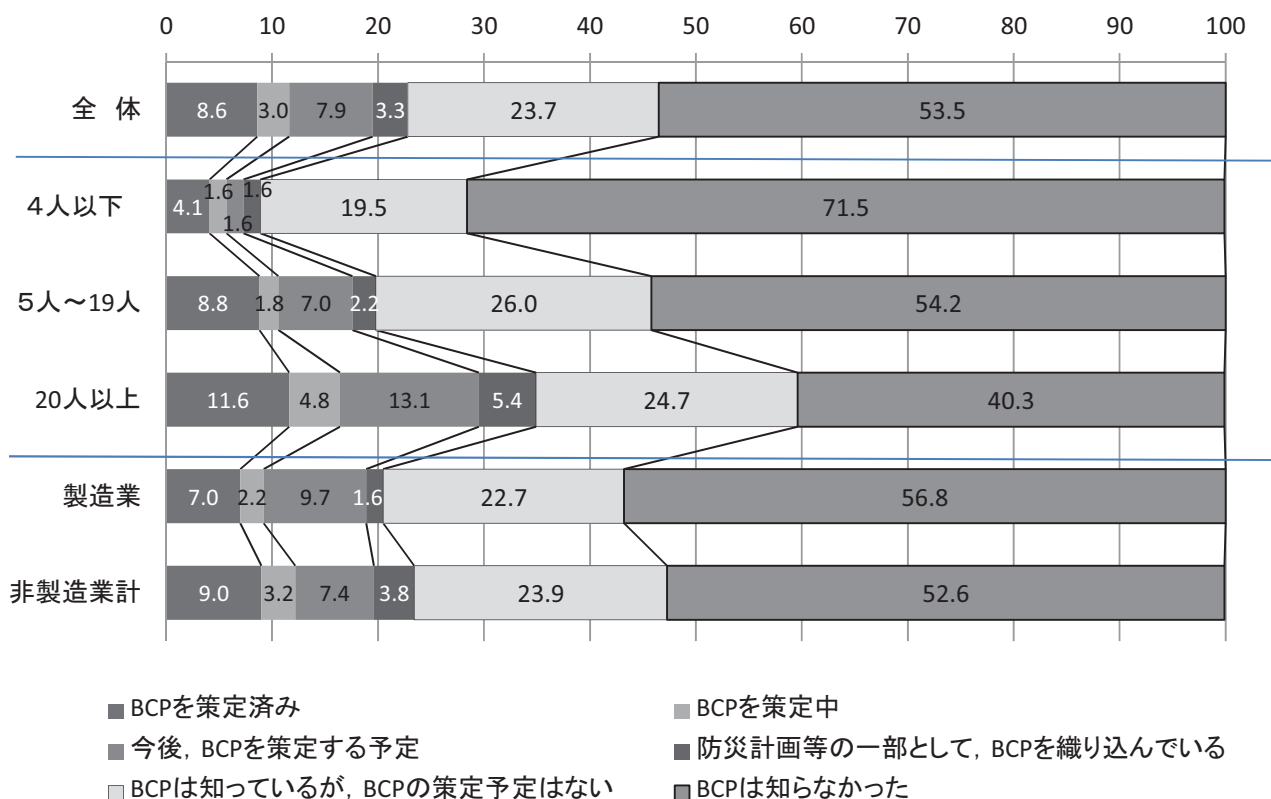


表1-1 BCP策定状況 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答事業所数	BCPを策定済み	BCPを策定中	今後、BCPを策定する予定	防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる	BCPは知っているが、BCPの策定予定はない	BCPは知らなかった
全 体	871	8.6	3.0	7.9	3.3	23.7	53.5
【従業者規模別】							
4人以下	246	4.1	1.6	1.6	1.6	19.5	71.5
5人～19人	273	8.8	1.8	7.0	2.2	26.0	54.2
20人以上	352	11.6	4.8	13.1	5.4	24.7	40.3
【業種別】							
製造業	185	7.0	2.2	9.7	1.6	22.7	56.8
非製造業計	686	9.0	3.2	7.4	3.8	23.9	52.6
建設業	170	4.7	2.4	10.0	4.1	19.4	59.4
運輸・通信業	132	15.9	6.8	5.3	3.8	28.0	40.2
卸・小売業	122	9.0	0.8	7.4	4.1	28.7	50.0
飲食・宿泊業	81	12.3	4.9	2.5	0.0	18.5	61.7
サービス業	181	6.6	2.2	8.8	5.0	24.3	53.0

表1-2 BCP策定状況 従業者規模別・業種別事業所数

(単位：事業所)

	回答事業所数	BCPを策定済み	BCPを策定中	今後、BCPを策定する予定	防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる	BCPは知っているが、BCPの策定予定はない	BCPは知らなかった
全 体	871	75	26	69	29	206	466
【従業者規模別】							
4人以下	246	10	4	4	4	48	176
5人～19人	273	24	5	19	6	71	148
20人以上	352	41	17	46	19	87	142
【業種別】							
製造業	185	13	4	18	3	42	105
非製造業計	686	62	22	51	26	164	361
建設業	170	8	4	17	7	33	101
運輸・通信業	132	21	9	7	5	37	53
卸・小売業	122	11	1	9	5	35	61
飲食・宿泊業	81	10	4	2	0	15	50
サービス業	181	12	4	16	9	44	96

2. 事業継続計画(BCP)策定のメリットについて

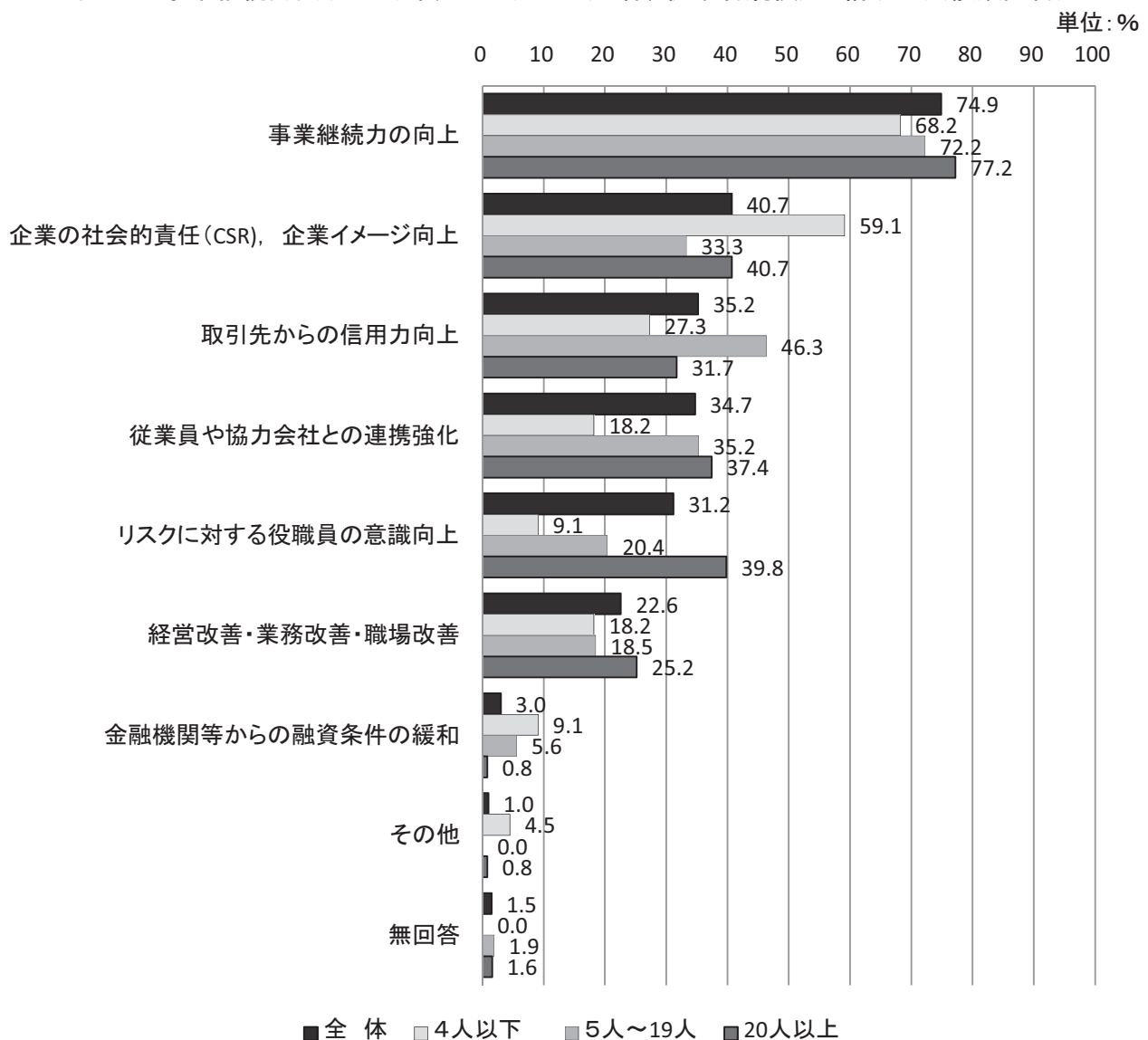
ポイント

・事業継続計画(BCP)策定のメリットとしては「事業継続力の向上」との回答が最も多く、次いで「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」、「取引先からの信用力向上」の順となった。

○ 事業継続計画(BCP)策定のメリットについて、BCP策定について取り組んでいる事業所(199事業所)に聞いたところ、「事業継続力の向上」(74.9%)との回答が最も多く、次いで「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」(40.7%)、「取引先からの信用力向上」(35.2%)の順となった(図2-1、表2-1、表2-2)。

○ 従業員規模別に上位3つの回答をみると、4人以下の事業所では「事業継続力の向上」(68.2%)、「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」(59.1%)、「取引先からの信用力向上」(27.3%)の順に、5人~19人の事業所では「事業継続力の向上」(72.2%)、「取引先からの信用力向上」(46.3%)、「従業員や協力会社との連携強化」(35.2%)の順に、20人以上の事業所では「事業継続力の向上」(77.2%)、「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」(40.7%)、「リスクに対する役職員の意識向上」(39.8%)の順となり、すべての事業所規模で「事業継続力の向上」が最も多い回答となった(図2-1、表2-1、表2-2)。

図2-1 事業継続計画(BCP)策定のメリット(全体、従業員規模別 構成比)(複数回答)



○ 業種別に上位3つの回答をみると、製造業では「事業継続力の向上」(78.9%)、「リスクに対する役職員の意識向上」(42.1%)、「取引先からの信用力向上」(36.8%)の順に、非製造業では「事業継続力の向上」(73.9%)、「企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上」(43.5%)、「従業員や協力会社との連携強化」(37.3%)の順となった(図2-2、表2-1、表2-2)。

図2-2 事業継続計画(BCP)策定のメリット(全体、業種別 構成比)(複数回答)

単位:%

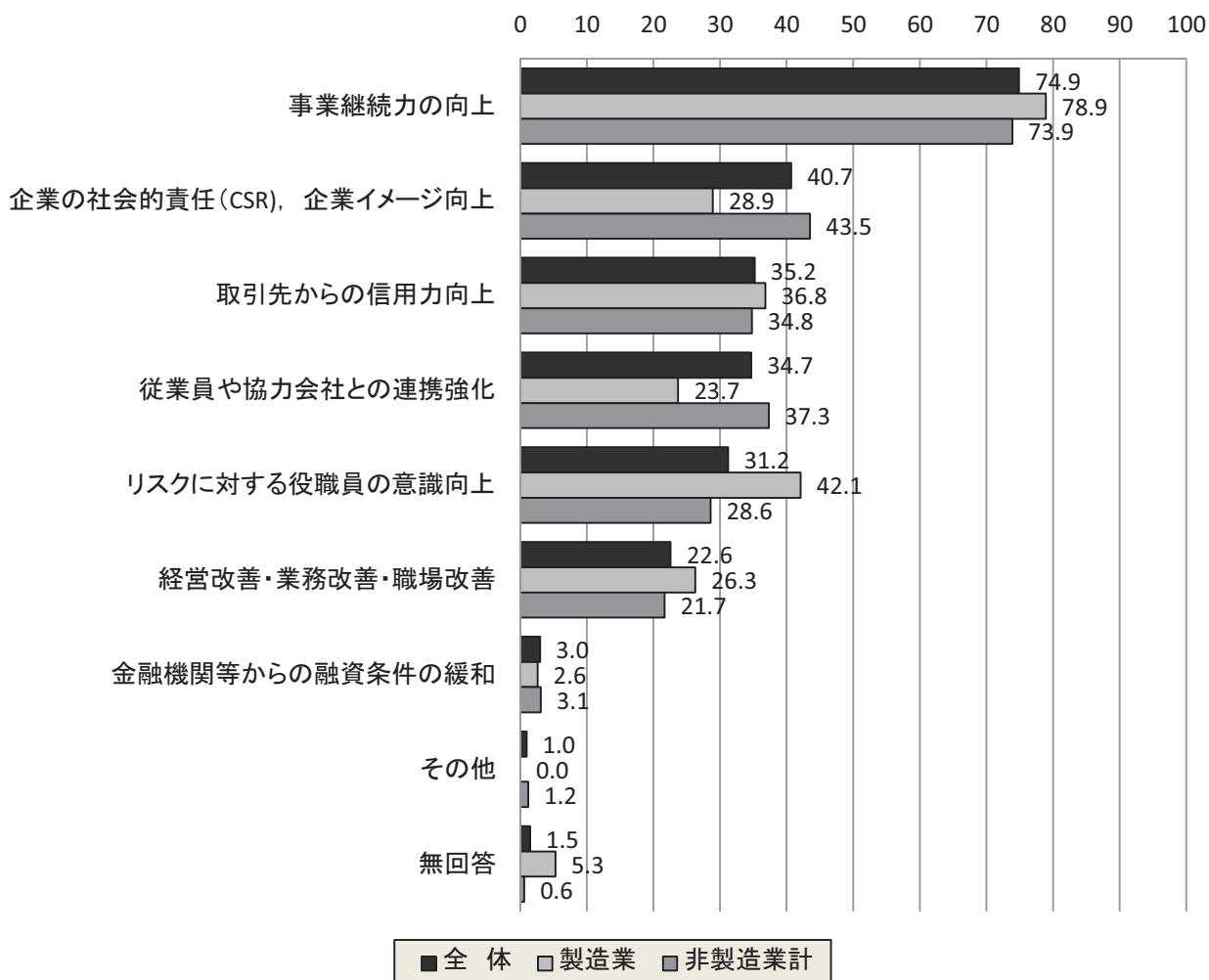


表2-1 事業継続計画(BCP)策定のメリット 従業者規模別・業種別構成比(複数回答)

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	事業継続力の向上	企業の社会的責任(CSR)，企業イメージ向上	取引先からの信用力向上	従業員や協力会社との連携強化	リスクに対する従業員の意識向上	経営改善・業務改善・職場改善	金融機関等からの融資条件の緩和	その他	無回答
全体	199	74.9	40.7	35.2	34.7	31.2	22.6	3.0	1.0	1.5
【従業者規模別】										
4人以下	22	68.2	59.1	27.3	18.2	9.1	18.2	9.1	4.5	0.0
5人～19人	54	72.2	33.3	46.3	35.2	20.4	18.5	5.6	0.0	1.9
20人以上	123	77.2	40.7	31.7	37.4	39.8	25.2	0.8	0.8	1.6
【業種別】										
製造業	38	78.9	28.9	36.8	23.7	42.1	26.3	2.6	0.0	5.3
非製造業計	161	73.9	43.5	34.8	37.3	28.6	21.7	3.1	1.2	0.6
建設業	36	83.3	52.8	38.9	47.2	47.2	19.4	2.8	0.0	0.0
運輸・通信業	42	83.3	50.0	38.1	26.2	31.0	26.2	2.4	0.0	0.0
卸・小売業	26	69.2	30.8	23.1	30.8	23.1	30.8	0.0	3.8	3.8
飲食・宿泊業	16	81.3	18.8	56.3	25.0	12.5	18.8	0.0	0.0	0.0
サービス業	41	56.1	46.3	26.8	48.8	19.5	14.6	7.3	2.4	0.0

表2-2 事業継続計画(BCP)策定のメリット 従業者規模別・業種別事業所数(複数回答)

(単位：事業所)

	回答対象事業所数	事業継続力の向上	企業の社会的責任(CSR)，企業イメージ向上	取引先からの信用力向上	従業員や協力会社との連携強化	リスクに対する従業員の意識向上	経営改善・業務改善・職場改善	金融機関等からの融資条件の緩和	その他	無回答
全体	199	149	81	70	69	62	45	6	2	3
【従業者規模別】										
4人以下	22	15	13	6	4	2	4	2	1	0
5人～19人	54	39	18	25	19	11	10	3	0	1
20人以上	123	95	50	39	46	49	31	1	1	2
【業種別】										
製造業	38	30	11	14	9	16	10	1	0	2
非製造業計	161	119	70	56	60	46	35	5	2	1
建設業	36	30	19	14	17	17	7	1	0	0
運輸・通信業	42	35	21	16	11	13	11	1	0	0
卸・小売業	26	18	8	6	8	6	8	0	1	1
飲食・宿泊業	16	13	3	9	4	2	3	0	0	0
サービス業	41	23	19	11	20	8	6	3	1	0

3. 事業継続計画(BCP)を策定しない理由について

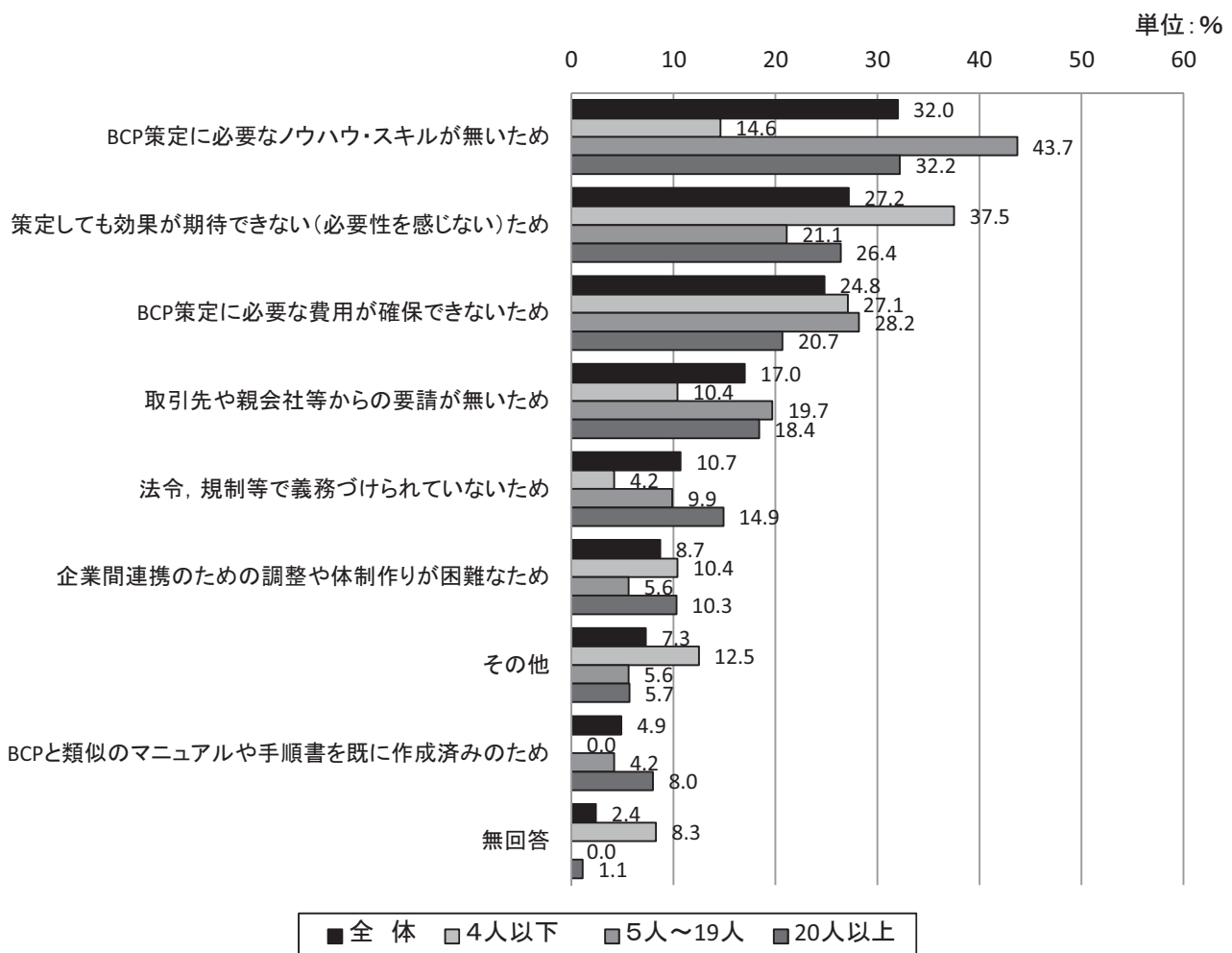
ポイント

・事業継続計画（BCP）を策定しない理由について、最も多かった回答は「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」となり、次いで「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」、「策定しても効果が期待できない（必要性を感じない）ため」の順となった。

○ 「BCPは知っているが、BCPの策定予定はない」と回答した206事業所に事業継続計画（BCP）を策定しない理由について聞いたところ、最も多かった回答は「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」（40.8%）となり、次いで「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」（32.0%）、「策定しても効果が期待できない（必要性を感じない）ため」（27.2%）の順となった（図3-1、表3-1、表3-2）。

○ 従業者規模別に上位3つの回答をみると、4人以下の事業所では「策定しても効果が期待できない（必要性を感じない）ため」（37.5%）との回答が最も多く、次いで「BCP策定に必要な費用が確保できないため」、「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」（ともに27.1%）となった。5人～19人の事業所では「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」（49.3%）、「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」（43.7%）、「BCP策定に必要な費用が確保できないため」（28.2%）の順に、20人以上の事業所では「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」（41.4%）、「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」（32.2%）、「策定しても効果が期待できない（必要性を感じない）ため」（26.4%）の順となった（図3-1、表3-1、表3-2）。

図3-1 事業継続計画(BCP)を策定しない理由（全体、従業者規模別 構成比）(複数回答)



- 業種別に上位3つの回答をみると、製造業では「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」(54.8%)との回答が最も多く、次いで「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」(40.5%)、「BCP策定に必要な費用が確保できないため」(35.7%)となった。(図3-1, 表3-1, 表3-2)
- 非製造業では「BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため」(37.2%)、「BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため」(29.9%)、「策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため」(28.7%)の順となった。

図3-2 事業継続計画(BCP)を策定しない理由 (全体, 業種別 構成比)(複数回答)

単位:%

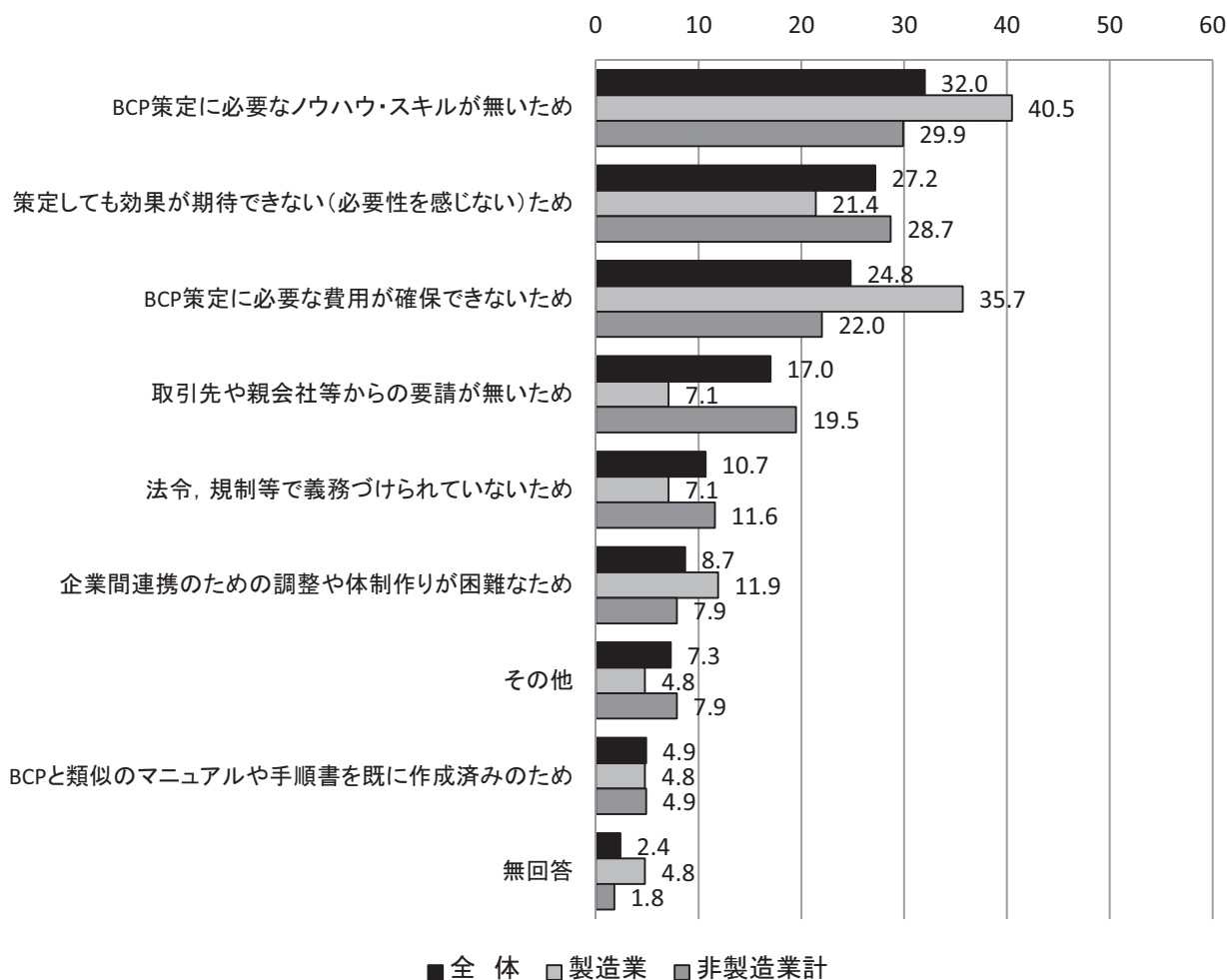


表3-1 事業継続計画(BCP)を策定しない理由 従業者規模別・業種別構成比(複数回答)

(単位:事業所, %)

	回答対象事業所数	BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため	BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため	策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため	BCP策定に必要な費用が確保できないため	取引先や親会社等からの要請が無いため	法令、規制等で義務づけられていないため	企業間連携のための調整や体制作りが困難なため	その他	BCPと類似のマニュアルや手順書を既に作成済みのため	無回答
全体	206	40.8	32.0	27.2	24.8	17.0	10.7	8.7	7.3	4.9	2.4
【従業者規模別】											
4人以下	48	27.1	14.6	37.5	27.1	10.4	4.2	10.4	12.5	0.0	8.3
5人～19人	71	49.3	43.7	21.1	28.2	19.7	9.9	5.6	5.6	4.2	0.0
20人以上	87	41.4	32.2	26.4	20.7	18.4	14.9	10.3	5.7	8.0	1.1
【業種別】											
製造業	42	54.8	40.5	21.4	35.7	7.1	7.1	11.9	4.8	4.8	4.8
非製造業計	164	37.2	29.9	28.7	22.0	19.5	11.6	7.9	7.9	4.9	1.8
建設業	33	45.5	33.3	27.3	21.2	18.2	15.2	9.1	6.1	0.0	6.1
運輸・通信業	37	45.9	18.9	32.4	32.4	21.6	16.2	0.0	5.4	5.4	0.0
卸・小売業	35	20.0	25.7	31.4	11.4	22.9	14.3	11.4	8.6	17.1	0.0
飲食・宿泊業	15	60.0	46.7	20.0	26.7	20.0	6.7	20.0	6.7	0.0	0.0
サービス業	44	29.5	34.1	27.3	20.5	15.9	4.5	6.8	11.4	0.0	2.3

表3-2 事業継続計画(BCP)を策定しない理由 従業者規模別・業種別事業所数(複数回答)

(単位:事業所)

	回答対象事業所数	BCP策定に必要な人材・時間が確保できないため	BCP策定に必要なノウハウ・スキルが無いため	策定しても効果が期待できない(必要性を感じない)ため	BCP策定に必要な費用が確保できないため	取引先や親会社等からの要請が無いため	法令、規制等で義務づけられていないため	企業間連携のための調整や体制作りが困難なため	その他	BCPと類似のマニュアルや手順書を既に作成済みのため	無回答
全体	206	84	66	56	51	35	22	18	15	10	5
【従業者規模別】											
4人以下	48	13	7	18	13	5	2	5	6	0	4
5人～19人	71	35	31	15	20	14	7	4	4	3	0
20人以上	87	36	28	23	18	16	13	9	5	7	1
【業種別】											
製造業	42	23	17	9	15	3	3	5	2	2	2
非製造業計	164	61	49	47	36	32	19	13	13	8	3
建設業	33	15	11	9	7	6	5	3	2	0	2
運輸・通信業	37	17	7	12	12	8	6	0	2	2	0
卸・小売業	35	7	9	11	4	8	5	4	3	6	0
飲食・宿泊業	15	9	7	3	4	3	1	3	1	0	0
サービス業	44	13	15	12	9	7	2	3	5	0	1

4. 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援について

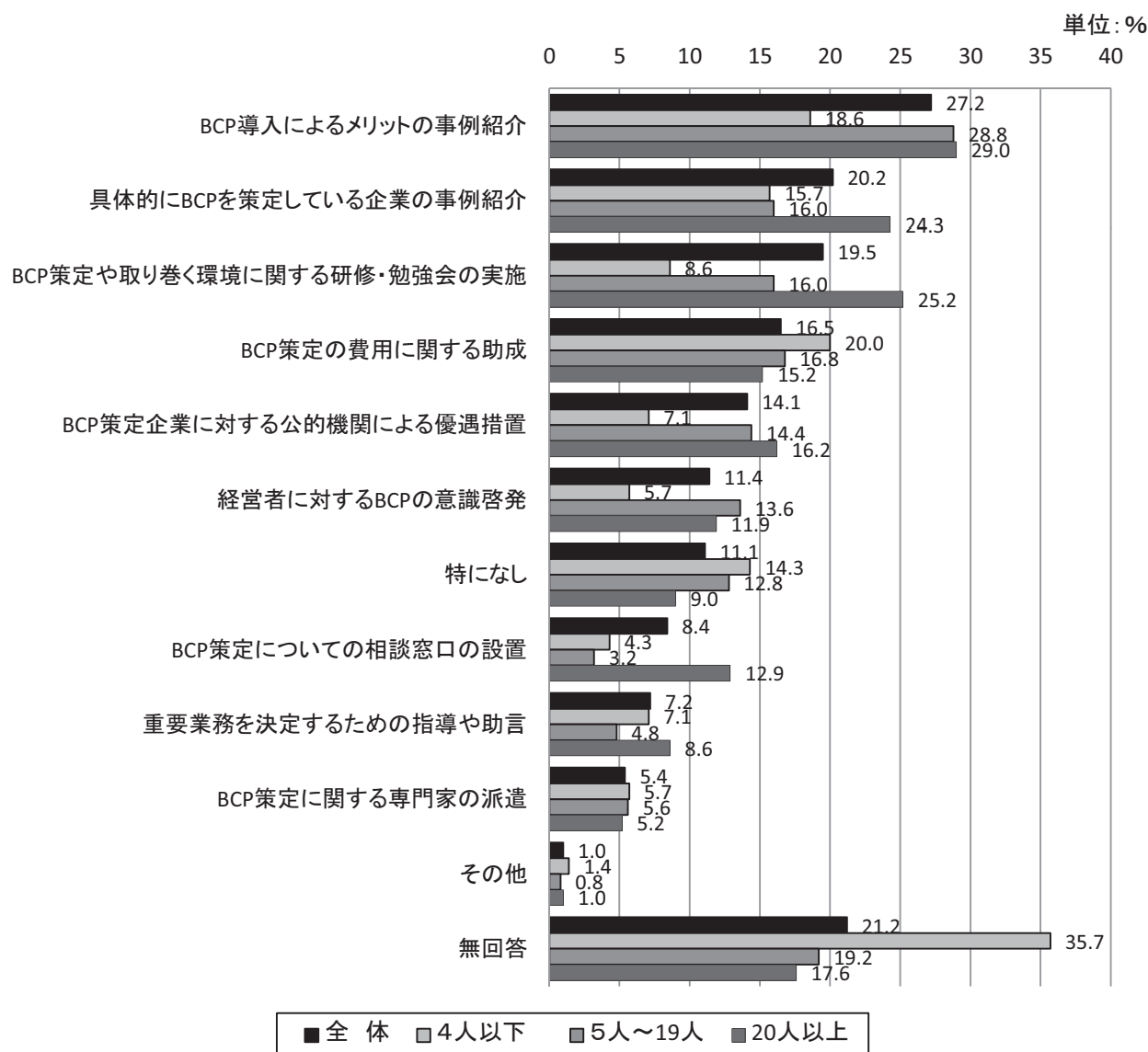
ポイント

・事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援は、「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」, 「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」と続いた。

○ 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援については「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(28.9%)との回答が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(27.2%), 「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」(20.2%)と続いた(図4-1, 表4-1, 表4-2)。

○ 従業者数規模別にみると、4人以下の事業所では「BCP策定の費用に関する助成」(20.0%)が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(18.6%), 「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」, 「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」(ともに15.7%)となった。5人~19人の事業所では「BCP導入によるメリットの事例紹介」(28.8%)が最も多く、次いで「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(28.0%), 「BCP策定の費用に関する助成」(16.8%)となった。20人以上の事業所では「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(35.7%)が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(29.0%), 「BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施」(25.2%)の順となった(図4-1, 表4-1, 表4-2)。

図4-1 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援 (全体, 従業者数規模別 構成比)(複数回答)



- 業種別にみると、製造業では「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(35.0%)が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(30.0%)、「具体的にBCPを策定している企業の事例紹介」(26.3%)となった。(図4-2、表4-1、表4-2)
- 非製造業では「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」(27.4%)が最も多く、次いで「BCP導入によるメリットの事例紹介」(26.5%)、「BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施」(19.4%)の順となった。

図4-2 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援(全体、業種別 構成比)(複数回答)

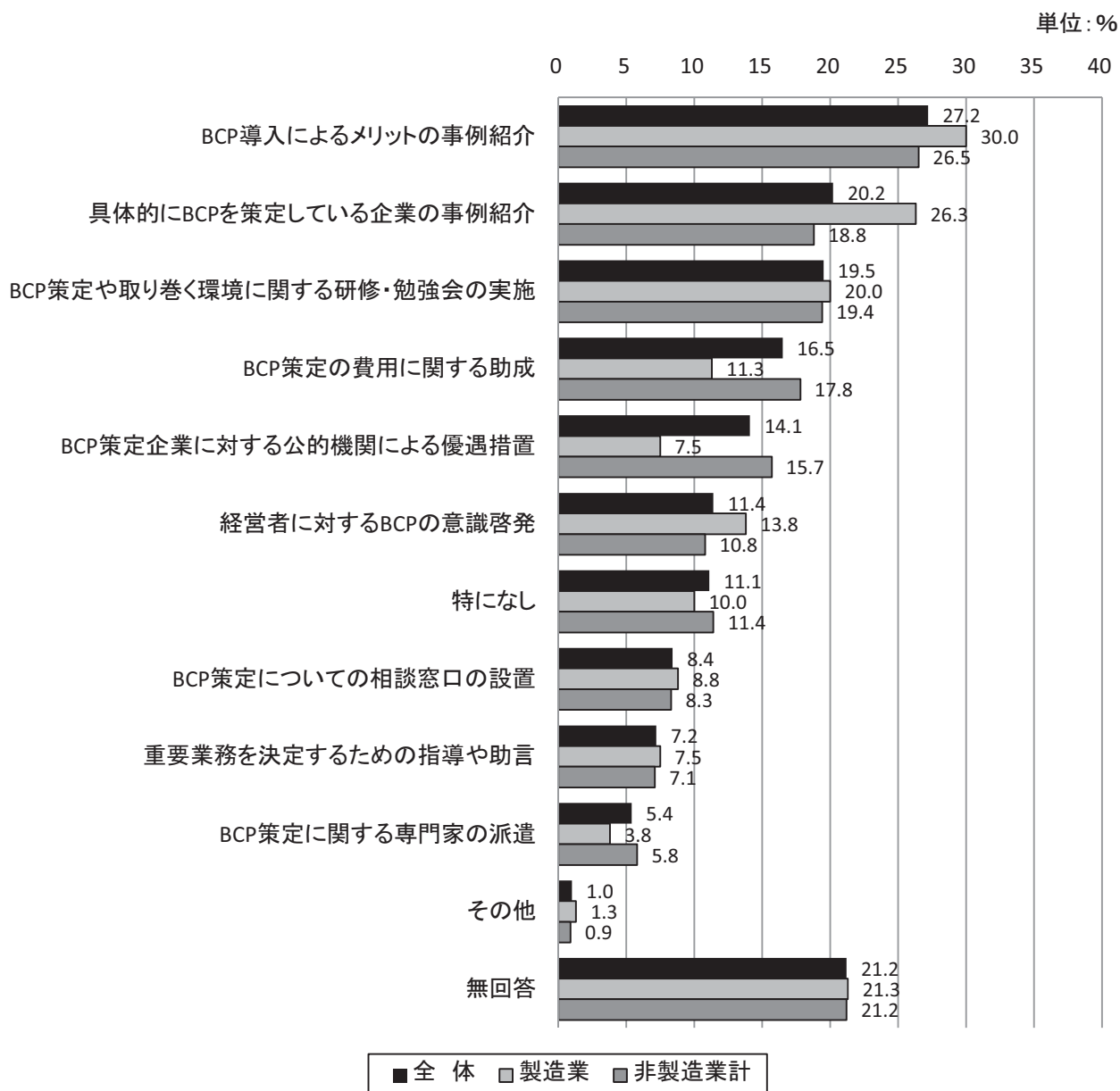


表4-1 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援 従業者規模別・業種別構成比(複数回答)

(単位：事業所、%)

	回答対象事業所数	BCPを簡単に策定するためのツール等の提供	BCP導入によるメリットの事例紹介	具体的にBCPを策定している企業の事例紹介	BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施	BCP策定の費用に関する助成	BCP策定企業に対する公的機関による優遇措置	経営者に対するBCPの意識啓発	特になし	BCP策定についての相談窓口の設置	重要業務を決定するための指導や助言	BCP策定に関する専門家の派遣	その他	無回答
全 体	405	28.9	27.2	20.2	19.5	16.5	14.1	11.4	11.1	8.4	7.2	5.4	1.0	21.2
【従業者規模別】														
4人以下	70	15.7	18.6	15.7	8.6	20.0	7.1	5.7	14.3	4.3	7.1	5.7	1.4	35.7
5人～19人	125	28.0	28.8	16.0	16.0	16.8	14.4	13.6	12.8	3.2	4.8	5.6	0.8	19.2
20人以上	210	33.8	29.0	24.3	25.2	15.2	16.2	11.9	9.0	12.9	8.6	5.2	1.0	17.6
【業種別】														
製造業	80	35.0	30.0	26.3	20.0	11.3	7.5	13.8	10.0	8.8	7.5	3.8	1.3	21.3
非製造業計	325	27.4	26.5	18.8	19.4	17.8	15.7	10.8	11.4	8.3	7.1	5.8	0.9	21.2
建設業	69	29.0	24.6	20.3	18.8	14.5	21.7	10.1	11.6	4.3	1.4	5.8	0.0	24.6
運輸・通信業	79	25.3	25.3	19.0	17.7	13.9	11.4	10.1	13.9	8.9	10.1	6.3	2.5	19.0
卸・小売業	61	34.4	31.1	24.6	19.7	23.0	16.4	13.1	8.2	11.5	8.2	1.6	0.0	16.4
飲食・宿泊業	31	16.1	25.8	9.7	9.7	16.1	22.6	3.2	25.8	12.9	3.2	9.7	0.0	19.4
サービス業	85	27.1	25.9	16.5	24.7	21.2	11.8	12.9	5.9	7.1	9.4	7.1	1.2	24.7

表4-2 事業継続計画(BCP)策定の際に必要な支援 従業者規模別・業種別事業所数(複数回答)

(単位：事業所)

	回答対象事業所数	BCPを簡単に策定するためのツール等の提供	BCP導入によるメリットの事例紹介	具体的にBCPを策定している企業の事例紹介	BCP策定や取り巻く環境に関する研修・勉強会の実施	BCP策定の費用に関する助成	BCP策定企業に対する公的機関による優遇措置	経営者に対するBCPの意識啓発	特になし	BCP策定についての相談窓口の設置	重要業務を決定するための指導や助言	BCP策定に関する専門家の派遣	その他	無回答
全 体	405	117	110	82	79	67	57	46	45	34	29	22	4	86
【従業者規模別】														
4人以下	70	11	13	11	6	14	5	4	10	3	5	4	1	25
5人～19人	125	35	36	20	20	21	18	17	16	4	6	7	1	24
20人以上	210	71	61	51	53	32	34	25	19	27	18	11	2	37
【業種別】														
製造業	80	28	24	21	16	9	6	11	8	7	6	3	1	17
非製造業計	325	89	86	61	63	58	51	35	37	27	23	19	3	69
建設業	69	20	17	14	13	10	15	7	8	3	1	4	0	17
運輸・通信業	79	20	20	15	14	11	9	8	11	7	8	5	2	15
卸・小売業	61	21	19	15	12	14	10	8	5	7	5	1	0	10
飲食・宿泊業	31	5	8	3	3	5	7	1	8	4	1	3	0	6
サービス業	85	23	22	14	21	18	10	11	5	6	8	6	1	21

5. 防災および事業継続に対する備えについて

ポイント

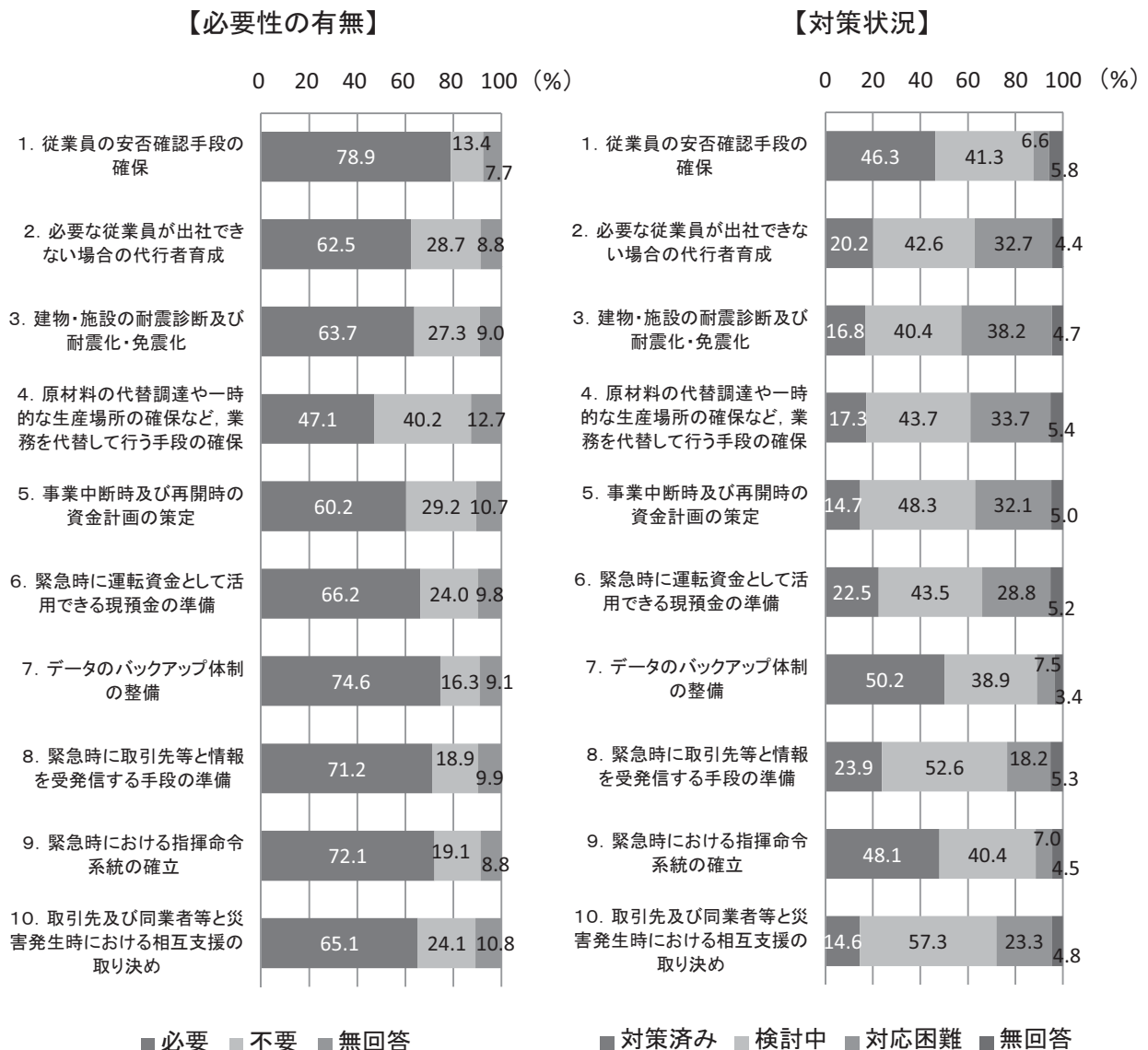
・防災及び事業継続に対する対応策の必要性の有無について、「必要」と回答した事業所が最も多かった項目は「1. 従業員の安否確認手段の確保」(78.9%)で、次いで「7. データのバックアップ体制の整備」(74.6%)、「9. 緊急時における指揮命令系統の確立」(72.1%)、「8. 緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備」(71.2%)と続き、以上の4項目で7割以上の事業所が「必要」と回答した(図5)。

一方、「4. 原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保」の項目のみ、「必要」と回答した事業所が47.1%と5割以下となった。

・各項目において、対応策が「必要」と回答した事業所に対して当該項目の対策状況についても聞いたところ、「対策済み」と回答した事業所が最も多かった項目は「7. データのバックアップ体制の整備」(50.2%)であり、次いで「9. 緊急時における指揮命令系統の確立」(48.1%)、「1. 従業員の安否確認手段の確保」(46.3%)と続き、以上の3項目については約半数の事業所が既に対応策を講じている。

一方、「対応困難」との回答が多かった項目は、「3. 建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化」(38.2%)が最も多く、次いで「4. 原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保」(33.7%)、「2. 必要な従業員が出社できない場合の代行者育成」(32.7%)、「5. 事業中断時及び再開時の資金計画の策定」(32.1%)と続き、これら4項目で3割を超える回答となった。

図5 対策の必要性と対策状況(全体)



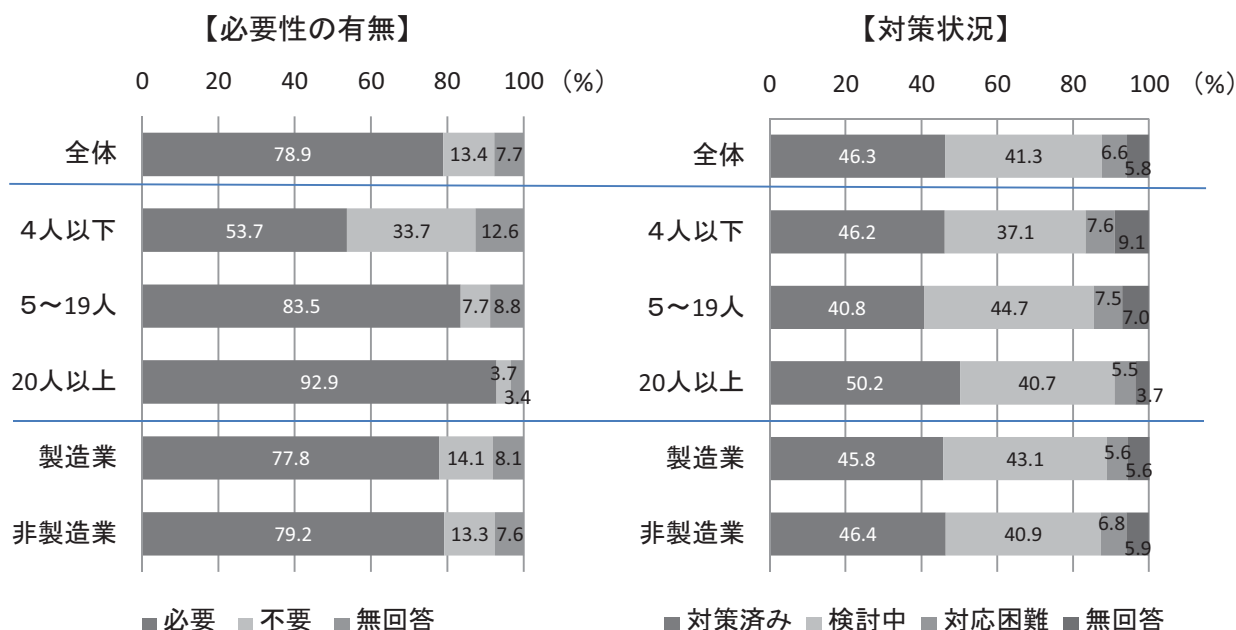
【各項目の必要性の有無と対策状況】

①従業員の安否確認手段の確保

○ 「従業員の安否確認手段の確保」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で78.9%となり10項目の中で最も高かった。また、従業員規模別でみると、従業員数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。

○ 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「対策済み」が46.3%と最も多く、約半数の事業所が既に対応策を講じている。次いで「検討中」（41.3%）の順となった。

図5-1 従業員の安否確認手段の確保(全体, 従業員規模別, 業種別)

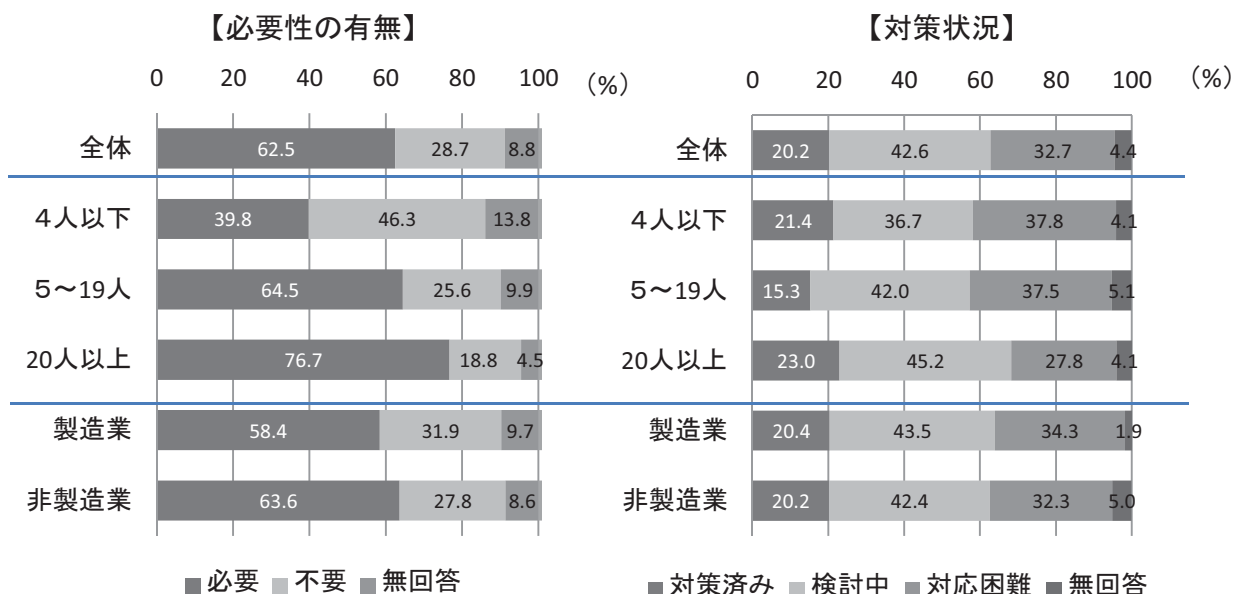


②必要な従業員が出社できない場合の代行者育成

○ 「必要な従業員が出社できない場合の代行者育成」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で62.5%となった。また、従業員規模別でみると、従業員数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。

○ 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が42.6%と最も多く、次いで「対応困難」（32.7%）の順となった。

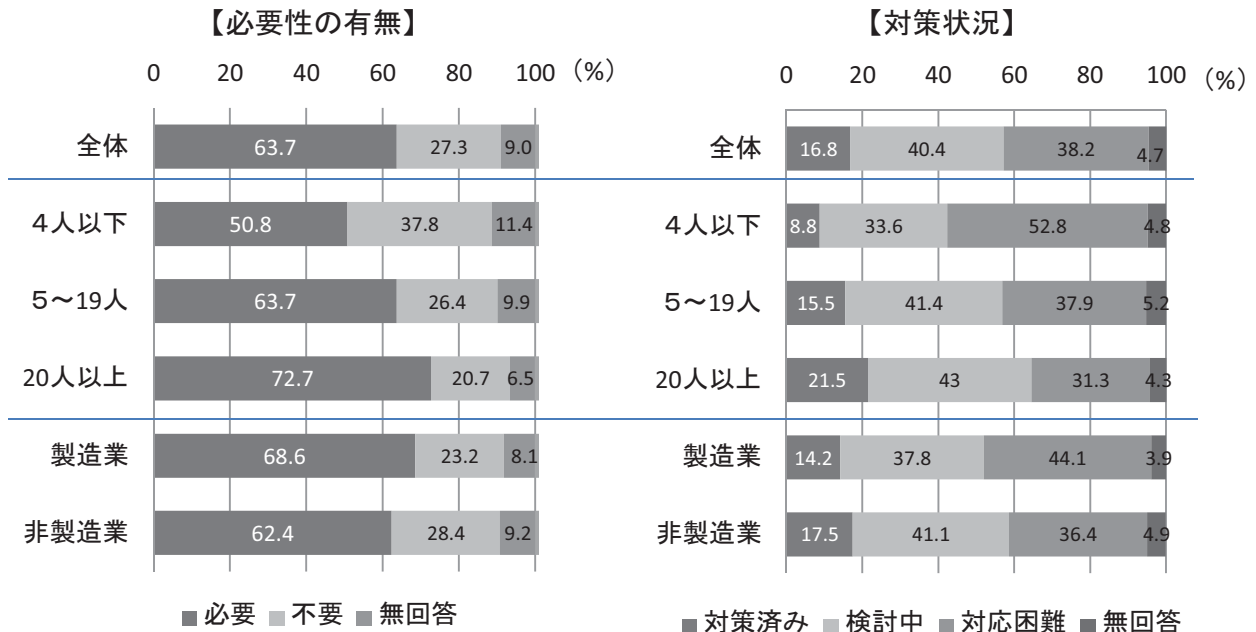
図5-2 必要な従業員が出社できない場合の代行者育成(全体, 従業員規模別, 業種別)



③建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化

- 「建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で63.7%となった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が40.4%と最も多く、次いで「対応困難」(38.2%)の順となった。

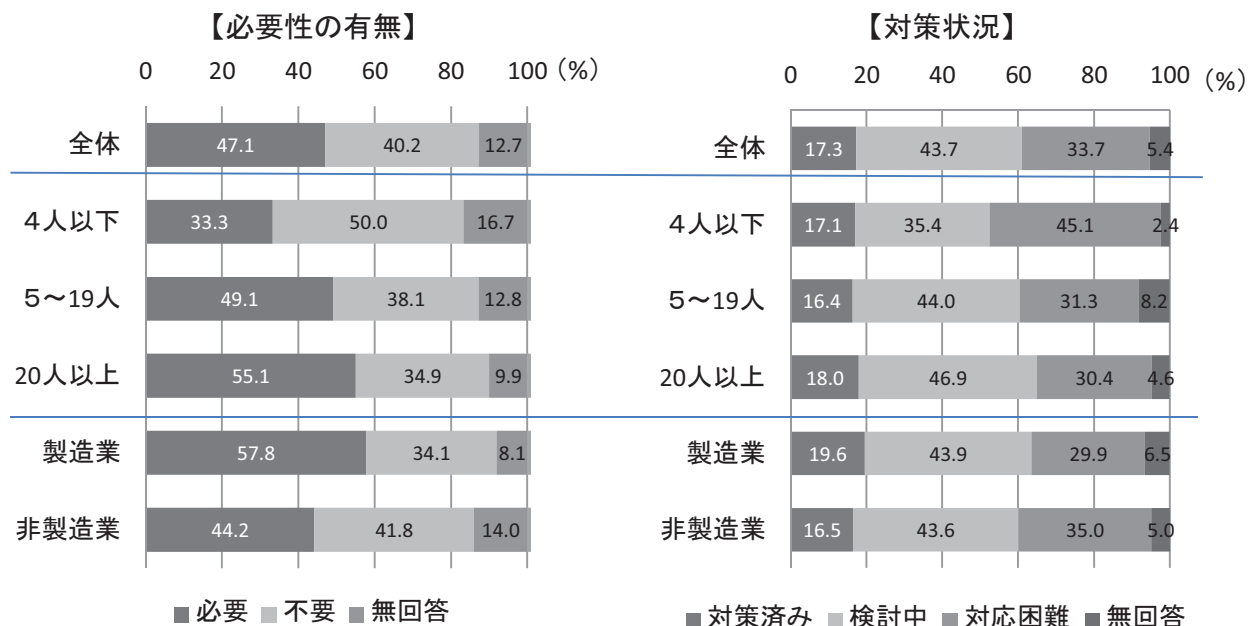
図5-3 建物・施設の耐震診断及び耐震化・免震化(全体, 従業者規模別, 業種別)



④原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保

- 「原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で47.1%となり、この項目のみ、「必要」と回答した事業所が47.1%と5割以下となった。また、従業者規模別でみると、従業者数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が43.7%と最も多く、次いで「対応困難」(33.7%)の順となった。

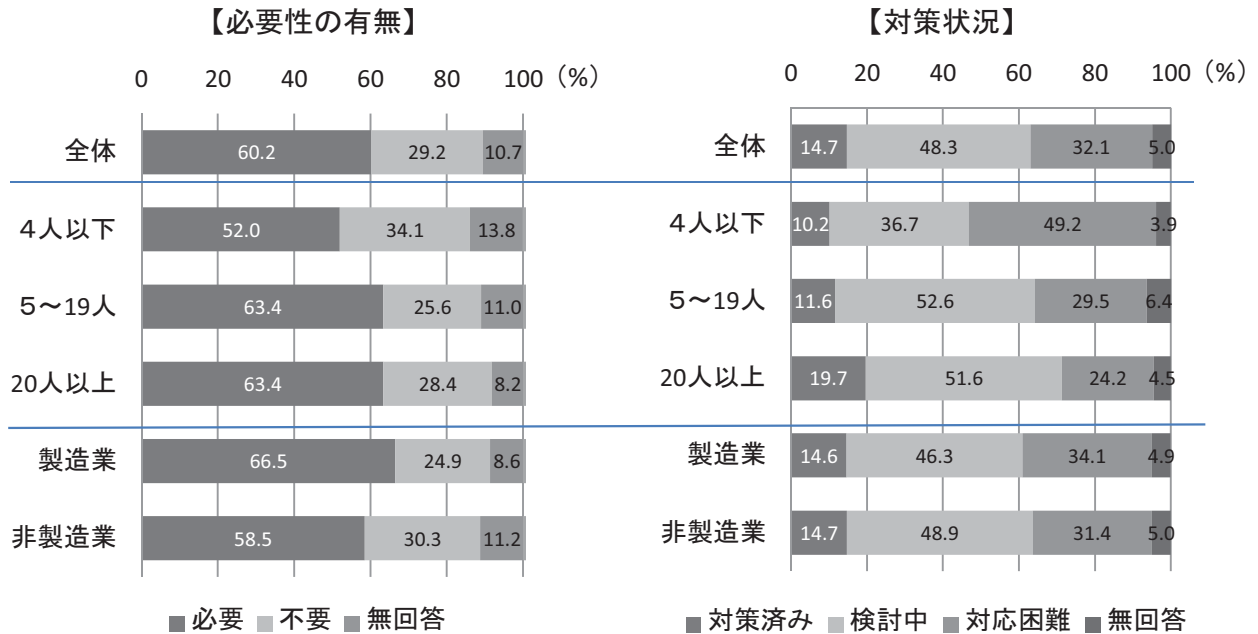
図5-4 原材料の代替調達や一時的な生産場所の確保など、業務を代替して行う手段の確保(全体, 従業者規模別, 業種別)



⑤事業中断時及び再開時の資金計画の策定

- 「事業中断時及び再開時の資金計画の策定」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で60.2%となった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が48.3%と最も多く、次いで「対応困難」(32.1%)の順となった。

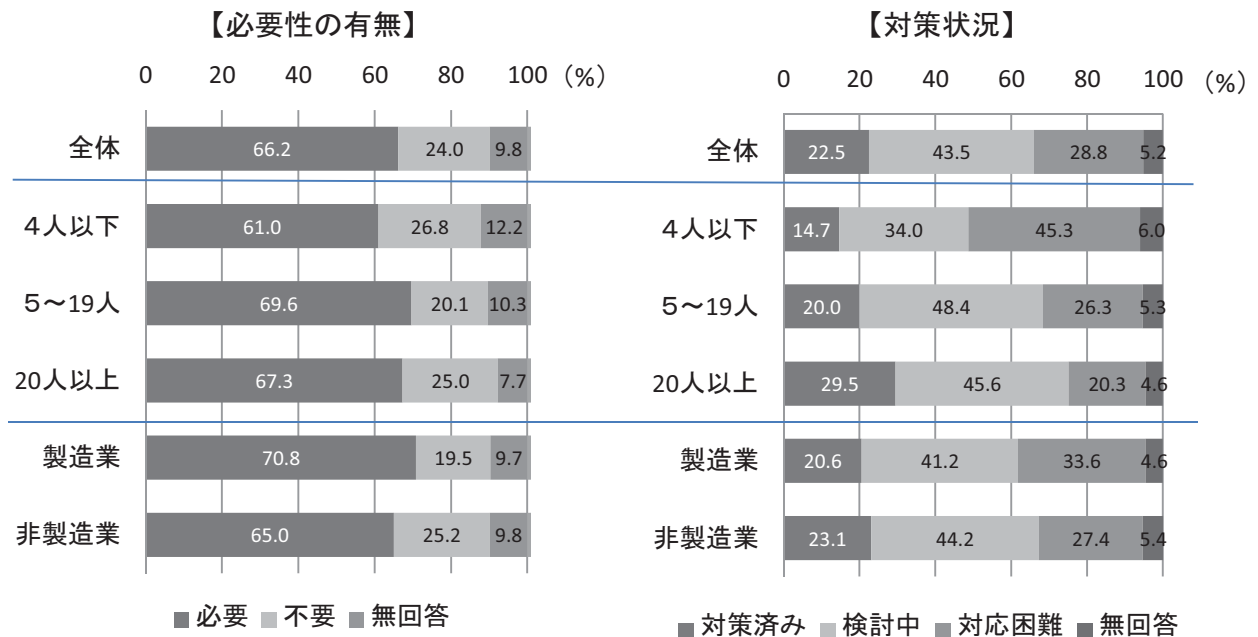
図5-5 事業中断時及び再開時の資金計画の策定(全体, 従業者規模別, 業種別)



⑥緊急時に運転資金として活用できる現預金の準備

- 「緊急時に運転資金として活用できる現預金の準備」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で66.2%となった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が43.5%と最も多く、次いで「対応困難」(28.8%)の順となった。

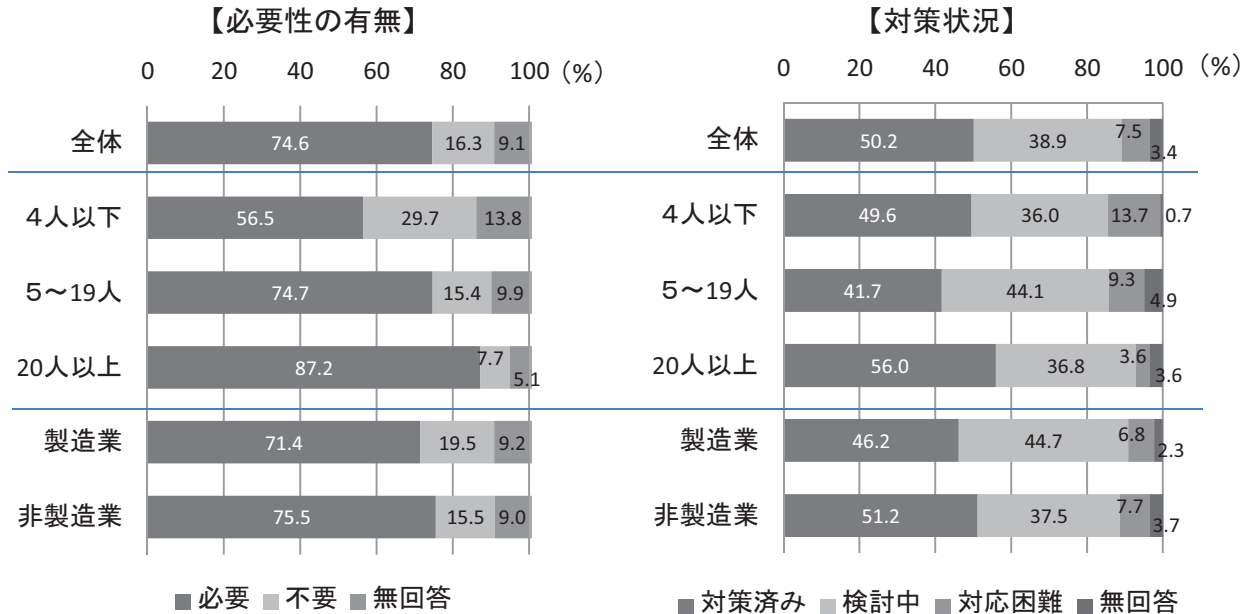
図5-6 緊急時に運転資金として活用できる現預金の準備(全体, 従業者規模別, 業種別)



⑦データのバックアップ体制の整備

- 「データのバックアップ体制の整備」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で74.6%となった。また、従業員規模別でみると、従業員数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「対応済み」が50.2%と最も多く、約半数の事業所が既に対応策を講じている。次いで「検討中」(38.9%)と続いた。

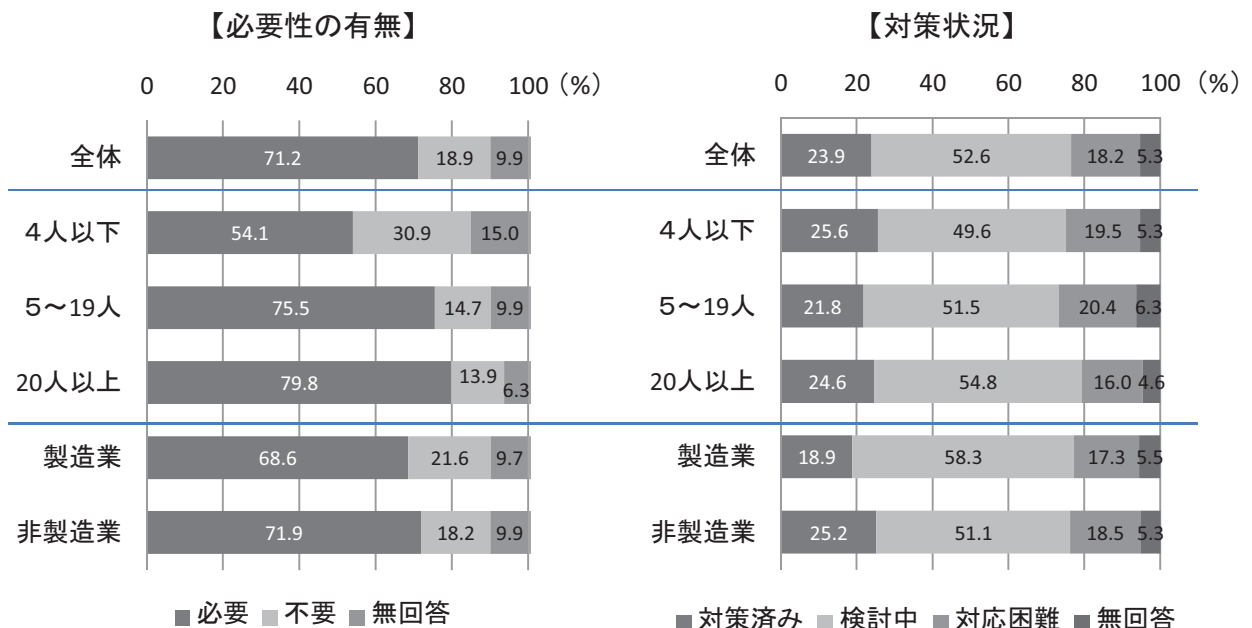
図5-7 データのバックアップ体制の整備(全体, 従業員規模別, 業種別)



⑧緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備

- 「緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で71.2%となった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が52.6%と最も多く、次いで「対応済み」(23.9%)の順となった。

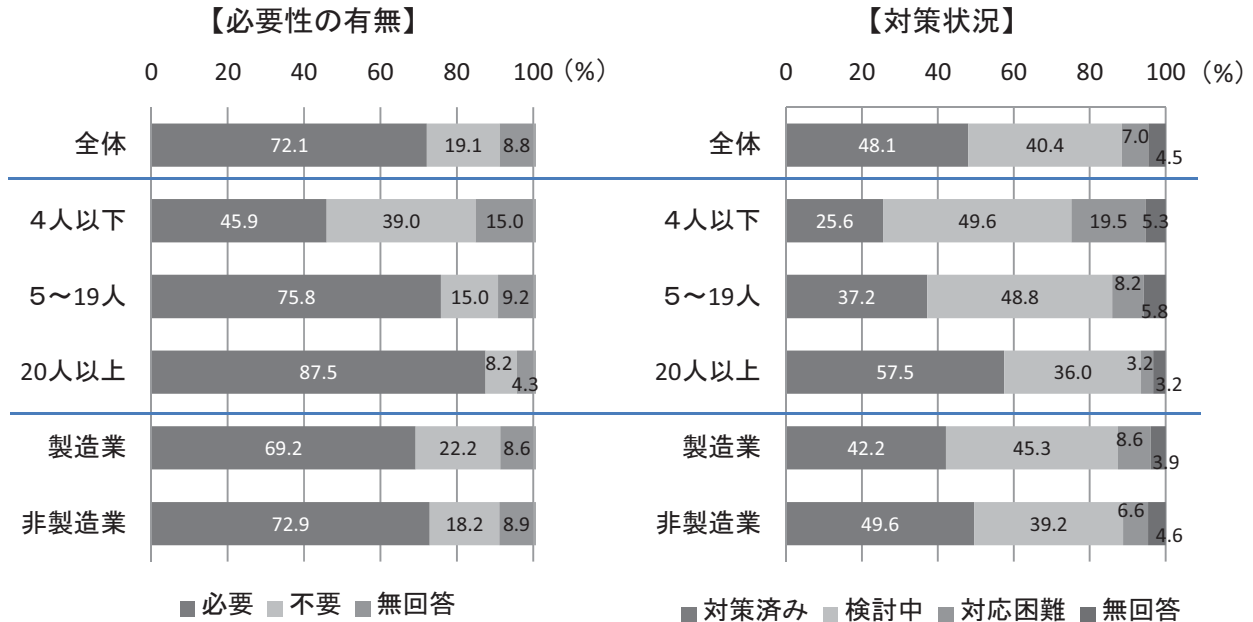
図5-8 緊急時に取引先等と情報を受発信する手段の準備(全体, 従業員規模別, 業種別)



⑨緊急時における指揮命令系統の確立

- 「緊急時における指揮命令系統の確立」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で72.1%となった。また、従業者規模別でみると、従業者数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「対応済み」が48.1%と最も多く、約半数の事業所が既に対応策を講じている。次いで「検討中」(40.4%)の順となった。

図5-9 緊急時における指揮命令系統の確立(全体, 従業者規模別, 業種別)



⑩取引先及び同業者等と災害発生時における相互支援の取り決め

- 「取引先及び同業者等と災害発生時における相互支援の取り決め」の必要性の有無について聞いたところ、「必要」と回答した事業所は全体で65.1%となった。また、従業者規模別でみると、従業者数が多くなるほど必要と回答する事業所の割合が高かった。
- 「必要」と回答した事業所に対して実際の対策状況を聞いたところ、「検討中」が57.3%と最も多く、次いで「対応困難」(23.3%)の順となった。

図5-10 取引先及び同業者等と被災発生時における相互支援の取り決め(全体, 従業者規模別, 業種別)

